

原 著

看護分野における口腔ケア研究の動向と 歯科口腔保健・医療動向との関連性の検討

吉田 理恵¹⁾ 窪田 恵子¹⁾ 晴佐久 悟¹⁾ 青木 久恵¹⁾
門司真由美¹⁾ 三好 麻紀¹⁾ 梶原 江美¹⁾ 内藤 徹²⁾

概要：本研究においては、看護分野における口腔ケア研究の動向と歯科口腔保健・医療動向との関連性を評価することを目的とした。方法は医学中央雑誌 web を用いて、キーワードは「口腔ケア」、「看護師」を組み合わせ、期間は2000-2016年として検索した。調査期間の年間文献数の推移により傾向を把握した。周術期口腔機能管理加算新設と周術期口腔ケアに関する文献数の関連性の検討は χ^2 検定を用いた。

対象・研究フィールドが不明、レビューの文献等を除外した結果、308文献が分析対象となった。フィールド別では、病院での研究が大部分で、地域・在宅の研究は少なかった。入院診療費の包括評価制度や栄養管理実施加算が導入された2006年の翌年に、文献数は前年度に比べ顕著に増加していた。また、多職種連携やサポートチームによる口腔ケア実施に関連する論文が、2006、2010年で前年に比し顕著に増加し、これらの年は栄養管理実施加算や栄養サポートチーム加算が新設された。周術期口腔機能管理加算の新設時期と口腔ケアに関する文献数増加は有意に関連していた ($p < 0.01$)。しかしながら、口腔ケアに関する文献数増加と介護診療報酬の改定や保健政策との関連性は認められなかった。

以上より、看護分野における口腔ケア研究の動向は、口腔ケアに関連する診療報酬改定の動向と関連している可能性が示唆された。

索引用語：口腔ケア，看護，歯科口腔保健，医療政策

口腔衛生会誌 68：28-35, 2018

(受付：平成 29 年 9 月 12 日 / 受理：平成 29 年 11 月 16 日)

緒 言

1999年に口腔ケアの誤嚥性肺炎の予防効果が示され¹⁾、その後その予防効果は国内外で確認された²⁻⁴⁾。また、口腔領域の疾患が全身の健康に影響していることが明らかとなった⁵⁻⁸⁾。さらに、口腔ケアによる人工呼吸器関連肺炎 (Ventilator Associated Pneumonia: 以下、VAP) の予防効果も報告され⁹⁾、口腔ケアに関する研究がますます重要になってきた。

口腔機能の維持管理の重要性から保健医療政策において種々の対策がとられている¹⁰⁻¹²⁾。1989年に8020運動が始まり、2000年に健康づくり運動として策定された健康日本21では生活習慣病の領域の一つに「歯の健康」が設定された。同年には、介護保険制度が導入され、2006年の介護保険制度の改定では予防給付の中に、「口腔機能向上」が設定された。2006年に管理栄養士が中心となって多職種共同で栄養管理を行うために、「栄養

管理実施加算」が新設された。2010年には、歯科医師、歯科衛生士も含めた多くの職種がチームとして参加し、栄養管理を行うための「栄養サポートチーム (nutrition support team: 以下、NST) 加算」が新設された。2011年には、歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持の推進に関する施策を総合的に推進し、国民保健の向上に寄与するために、わが国ではじめての歯科単独法である「歯科口腔保健の推進に関する法律」(歯科口腔保健法)が制定された。翌年の2012年には、がん等に係る手術を実施する患者の周術期における口腔機能の管理を医科・歯科が連携して行うために「周術期口腔機能管理加算」が新設された。そして、2014年には、診療報酬改定により、在宅歯科医療、周術期口腔機能管理の診療報酬が充実した。また、口腔ケアに直接関係した診療報酬の改定ではないが、2006年の診療報酬改定では一般病棟および医療療養病床において包括評価が導入された。この改定により、一般病棟および医療療養病床で平均

¹⁾ 福岡看護大学

²⁾ 福岡歯科大学総合歯科学講座高齢者歯科学分野